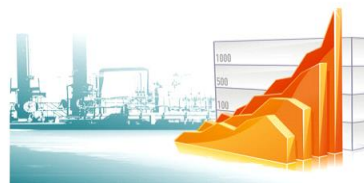


# ぎふ経済レポート



平成29年1月分  
岐阜県商工労働部

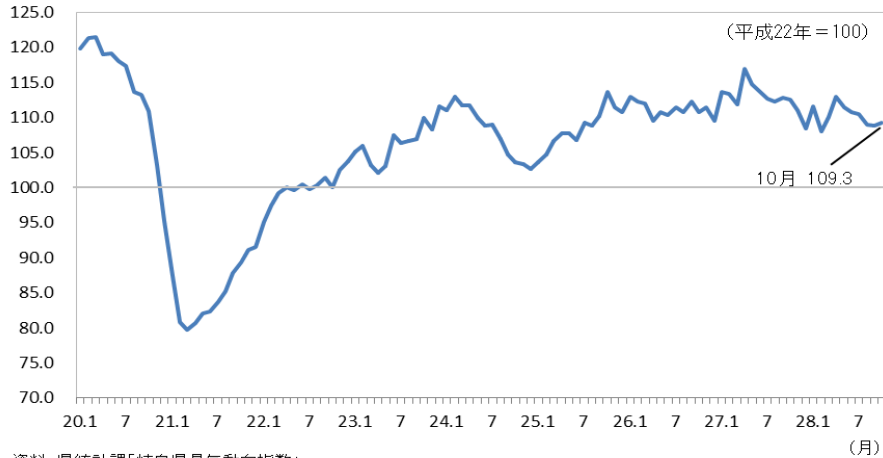
※企業等へのヒアリングは 1月25日～27日を中心に実施し、2月7日に作成。

# 景気動向

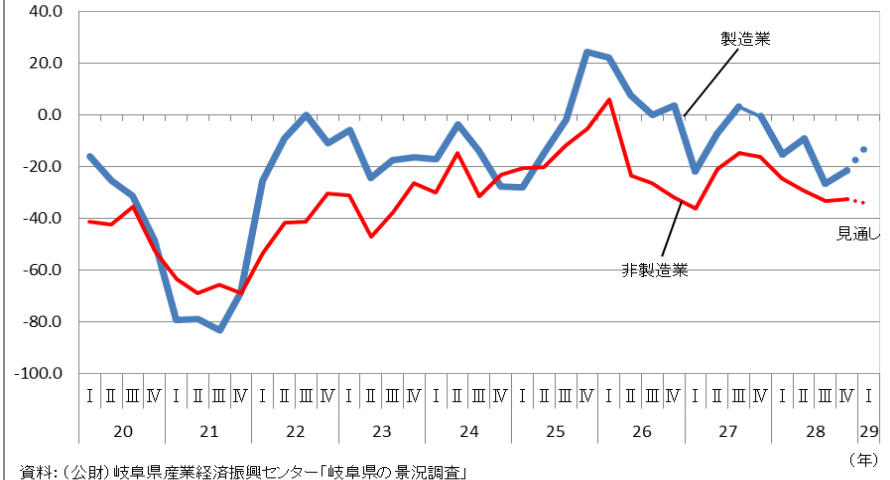
- 10月の景気動向指数(一致指数)は、109.3と前月より0.5ポイント上昇した。
- 12月の県内中小企業の景況感は、マイナス23と前月より±0ポイントと横ばいとなる。

- 平成28年10-12月期の売上高DIは、製造業が5.0ポイント増加、非製造業も0.5ポイントの微増となる。一方、採算DIは、製造業が3.3ポイント増加、非製造業は1.8ポイントの減少となる。

岐阜県景気動向指数(一致指数)の推移



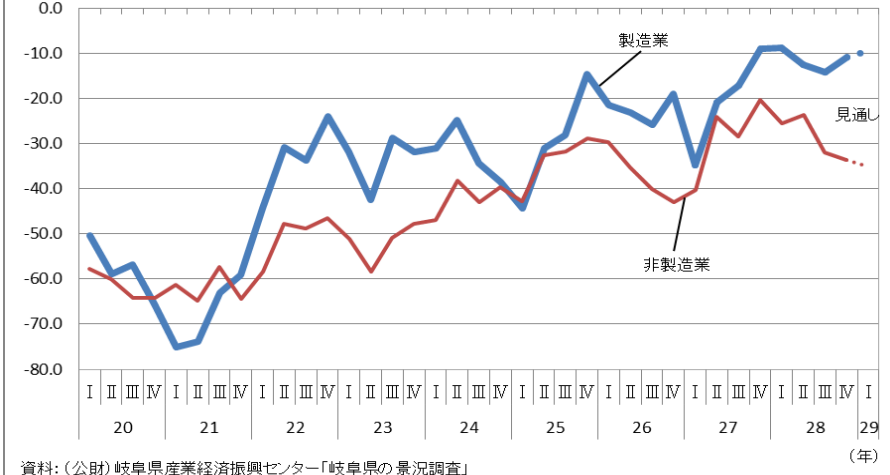
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の採算DI(増加-減少)の推移

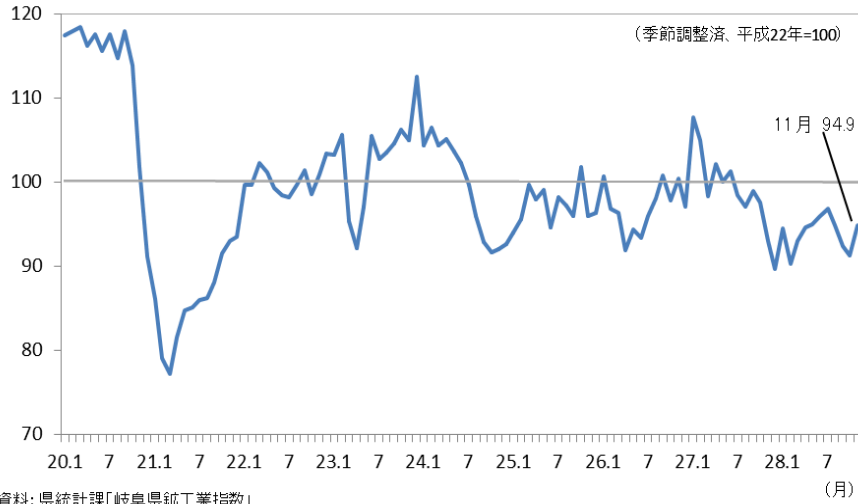


# 製造業

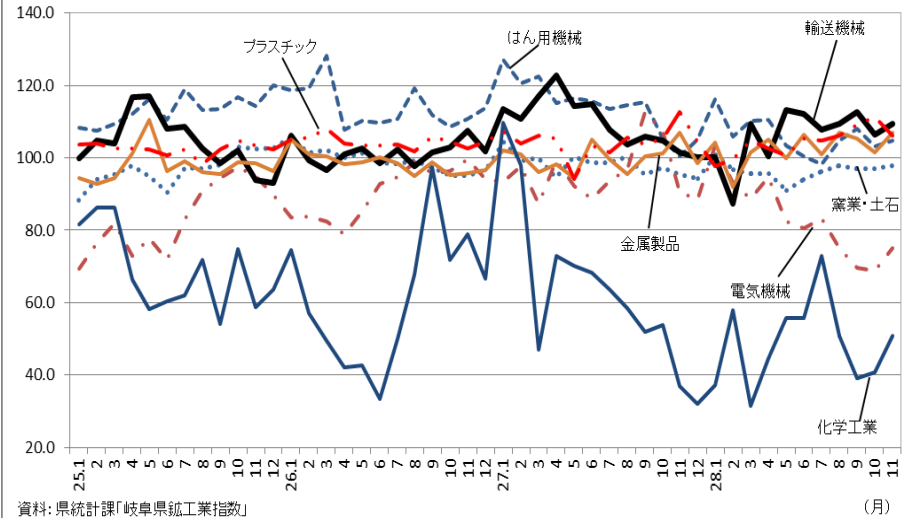
- 11月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比3.9%上昇し、94.9となる。
- 一部業種を除いては、持ち直しの動きが見られ、全体としては4ヶ月ぶりに上昇に転じた。

- 11月の主な産業の指数は、プラスチックを除き、その他全ての産業で前月比上昇した。
- 化学工業、電気機械は下げ止まりを見せ、上昇に転じた。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数 (季節調整済、平成22年=100)



## 現場の動き

- ◆受注は好調。例年はメーカー決算の年度末までが繁忙期であるが、今年は4月以降も好調が続く見込み。(輸送用機械)
- ◆3月以降の受注は上向き。中国向けiphoneに係る工作機械の受注が再び増加してきたことが要因。(金属機械)
- ◆中国のインフラ整備の広がりにより、建設機械需要が伸びている。特に油圧部品関連の輸出が好調で、増産対応している。(生産用機械)
- ◆受注は昨年10月以降、若干回復している。工作機械はよくないが、一般産業機械は上向いている。(はん用機械)
- ◆業況は年間ベースでは減少傾向。海外の取引先からの需要は堅調である。(電気機械)
- ◆売上は前年同月比横ばい。受注は新型自動車の販売にあわせて増加傾向にある。(プラスチック)
- ◆売上は前月水準で横ばい。サプリメントは好調である一方、飲料は新製品、既存製品とも動きが鈍い。(食料品)

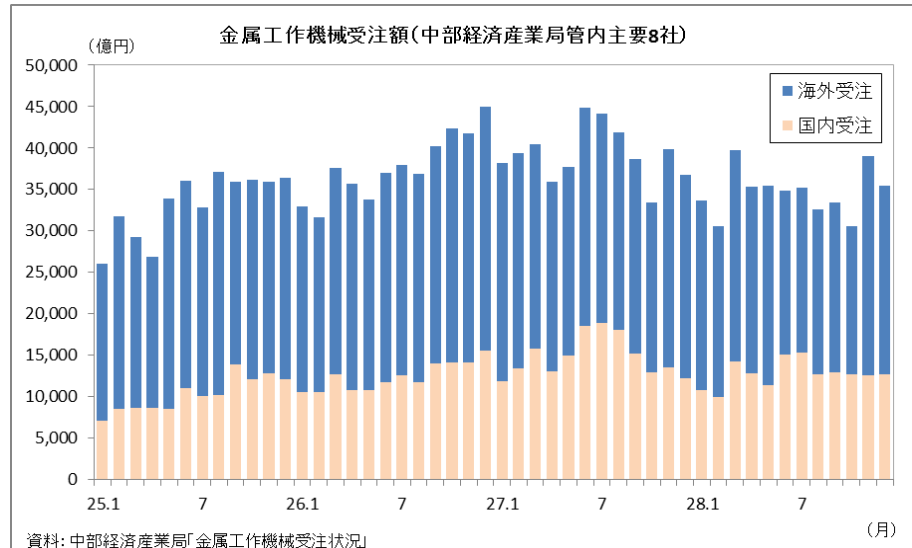
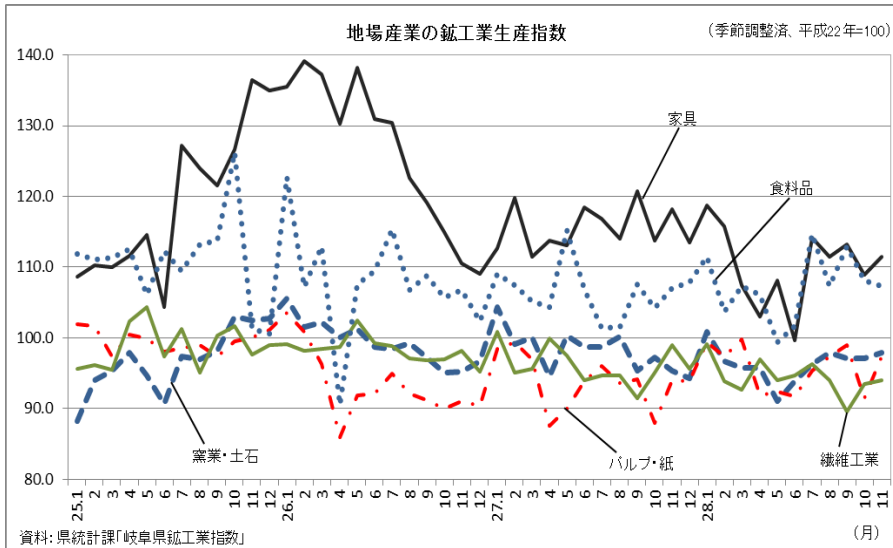
## 製造業-2

○11月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品が微減となるものの、その他業種は軒並み前月比上昇した。

○繊維工業を除き、指数は今年度に入り、おしなべて上昇傾向にある。

○12月の金属工作機械受注額は、前月比海外受注は前月の大幅増からの反動で減少、国内受注は微増となり、全体としては底堅い動きとなる。

○前年同月比でみると、受注額は3.8%の減少となり、16ヶ月連続で前年を下回る。

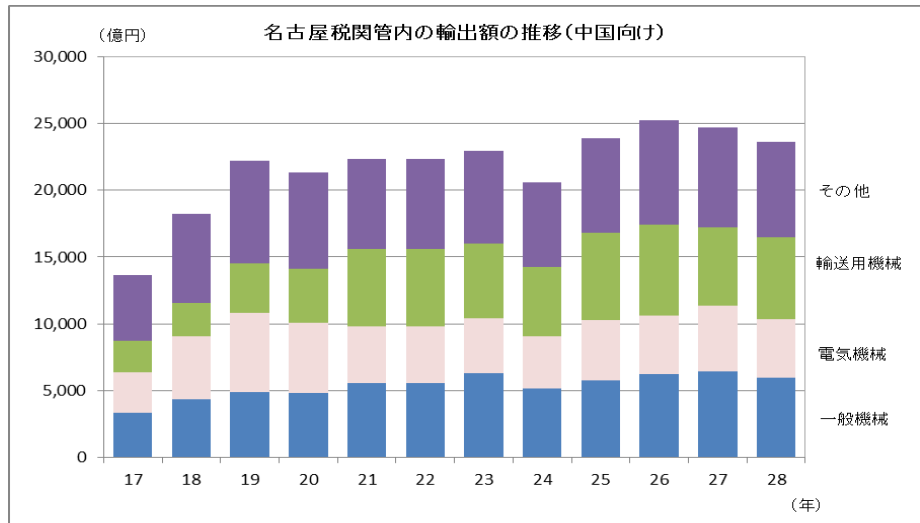
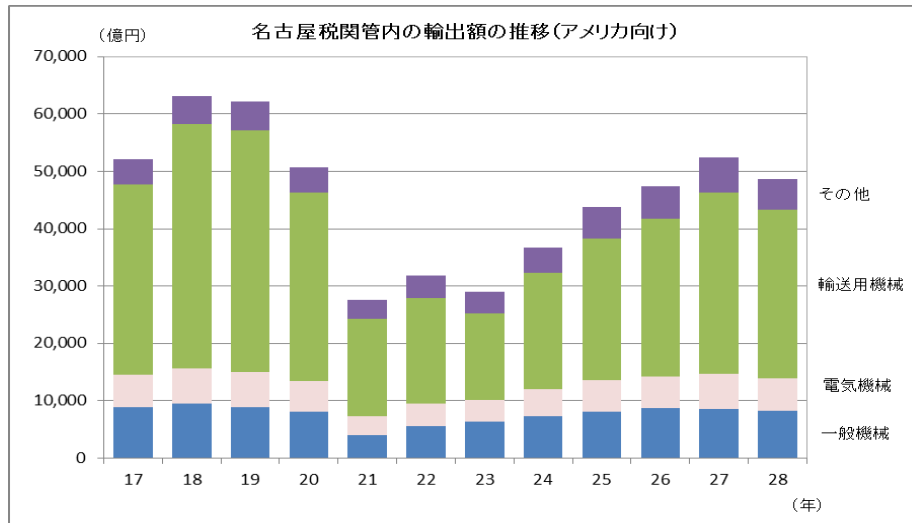
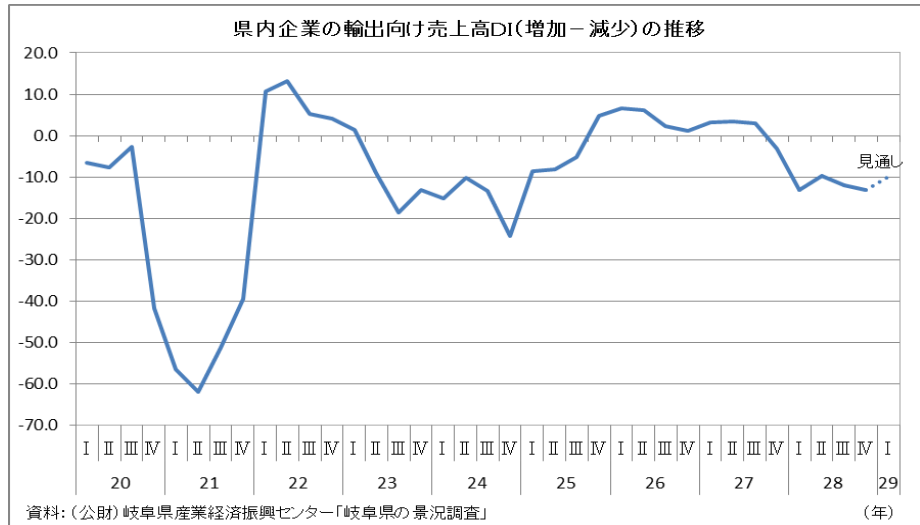
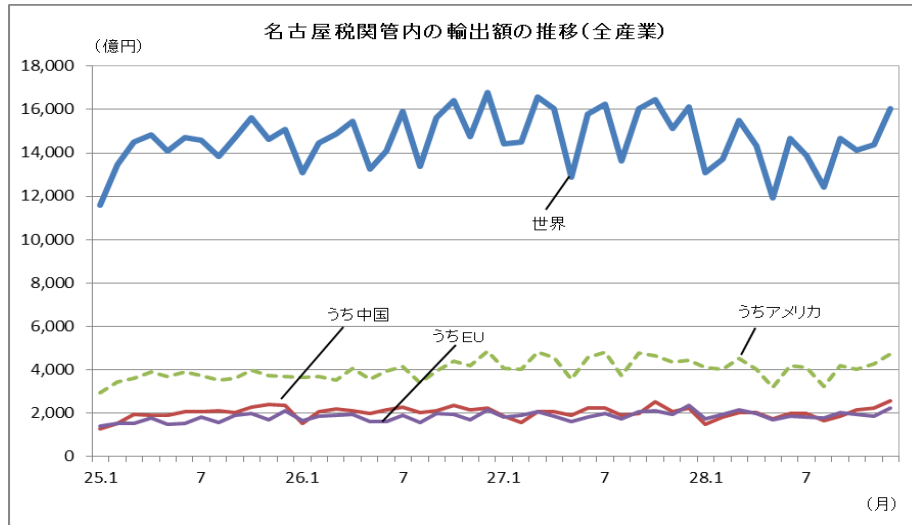


### 現場の動き

- ◆売上は前年比減少。この冬も暖かい日が続いているため、業界にとってはマイナス材料となっている。(アパレル)
- ◆陶磁器業界は全体的に厳しいが、景況感は悪くない。海外へ販路を開拓している状況であるが、感触は良い。
- ◆美濃焼業界としては、貿易製品の出荷が好調で一部雰囲気は良くなっている。(以上、陶磁器)
- ◆業況は上向き。大手からの依頼生産は昨年から厳しい状況であり、売上を安定させるため、以前より自社で新商品開発を進めてきた。展示会への出展などを重ねてきて、ようやく結果が出だしている。(刃物)
- ◆業況は前年比横ばいからやや上昇。積極的に県外等に向けて、販路を広げる努力をしている。(食品)
- ◆売上は前年同月比、変わりなく安定している。(紙業、木工)

# 輸 出(名古屋税関管内)

- 12月の輸出額は1兆6,036億円で、前月比11.6%増となり、2ヶ月連続で前月を上回る。
- 平成28年のアメリカ向け輸出額は、全産業で減少し、前年比7.2%減と5年ぶりに前年を下回る。
- 同中国向け輸出額は、輸送用機械を除く全産業で減少し、同4.3%減と2年連続で前年を下回る。
- 県内企業の輸出向け売上高DIは、28年第1四半期に下げ止まりを見せて以降、ほぼ横ばい状態が続く。



## 為替・原油価格の動向による影響について

- ◆現在の円安傾向が続くと、今後、原材料費や燃料費が高くなる可能性があるため、若干懸念している。(非鉄金属)
- ◆原油については、OPEC及び非加盟国の協調減産合意に伴う原油価格の引上げ等の影響を受けて、今後、原油価格が値上げに転じるため環境は厳しさを増す。(輸送機械)
- ◆燃料価格が昨年比10%程上昇しているが、簡単には荷主に価格転嫁できないので厳しくなってきた。(運輸業)
- ◆円安基調により、業績にはプラスの影響を受けている。(輸送機械、電気機械ほか)
- ◆円安の進行により、海外での製品価格の割安感が出てきており、中国からの引合いの話が出始めた。(生産用機械)

## アメリカ大統領の就任(選挙結果)による影響について

- ◆メキシコに工場があり、自動車部品を製造している。メキシコ国境の壁の問題、TPP離脱の大統領令など影響してくる。
- ◆新たに設置するメキシコ工場で生産し、米国に運ぶ予定であったが、方針転換せざるを得ない。メキシコ工場で生産しメキシコから販売、もしくは日本へ運ぶこととなると思われる。現在方向性を模索中。
- ◆大統領はNAFTAの再交渉を明言しているが、TPPよりもNAFTAの方が多大な影響があると考えられる。(以上、輸送機械)
- ◆公共投資が増えれば景気が良くなる反面、保護政策について不明。プラス面、マイナス面の双方ある。(はん用機械)
- ◆期待感が先行して、円安・株高など経済環境の変化が見られるが、影響はこれから出てくると考えられる。(金融ほか)

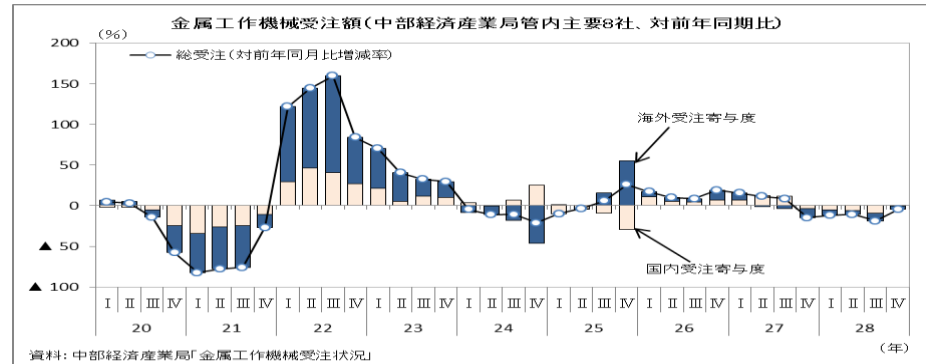
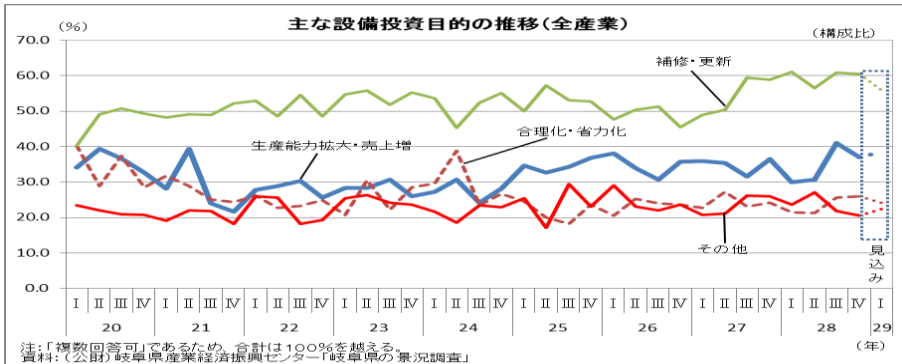
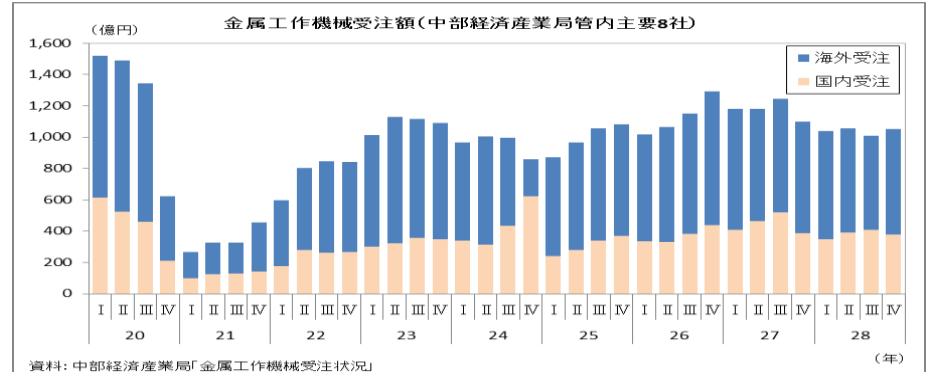
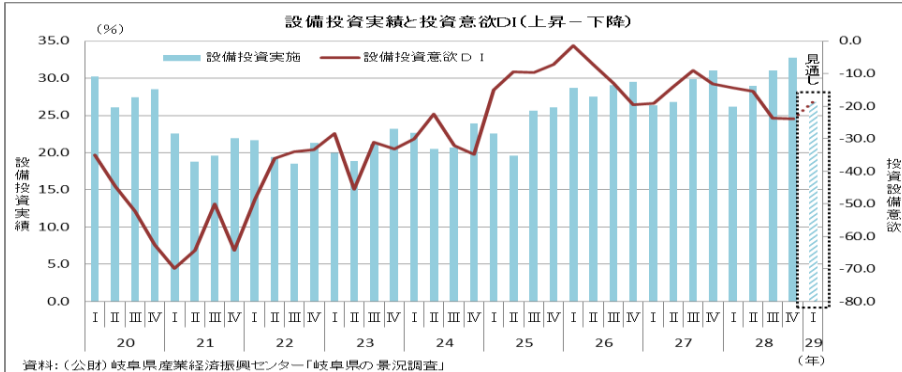
## 業界トピックス・トレンドについて

- ◆ダイカスト等素形材メーカーは取引先から保管料をもらえなかった(商取引慣行)が、ダイカスト協会と経産省、その他素形材の協会により、保管料の支払いを必ず行うよう商取引慣行の見直しを行うよう申し入れをしている。
- ◆手形決済を廃止する動きがある。メーカーから順に手形決済を廃止していく方針でお願いしているところ。(メーカー→一次下請け→二次下請け...の順で廃止していかなければ下請け企業にしわ寄せが行く)。(以上、輸送用機械)
- ◆来月、韓国の展示会で岐阜県のブースを借りて、県産材のログハウスを出展する。
- ◆市況では、原木が合板やバイオマスに流れている。ヒノキの土台、小割、スギの間柱も在庫が少なく、今後値上げが予想される。(以上、製材・住宅)
- ◆2016年度の機能性表示食品の市場規模は約1,400億円と、1年前の制度導入当初の約3倍の市場規模になっており、その中でもサプリメントの占める割合は50%弱となっており、規模拡大に期待感あり。(食料品製造)
- ◆国発注のi-Construction試行工事を受注した。I-Constructionへの取り組みに力を入れていく。(建設業)



# 設備投資

- 平成28年10－12月期の設備投資実績は3期連続して増加した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比減少、「合理化・省力化」、「補修・更新」はほぼ横ばい状況にある。
- 平成28年10－12月期の金属工作機械受注額は、国内・海外受注ともに減少し、前年同期比4.6%の減少となり、5期連続で前年を下回るものの、受注額は底堅さを見せはじめている。



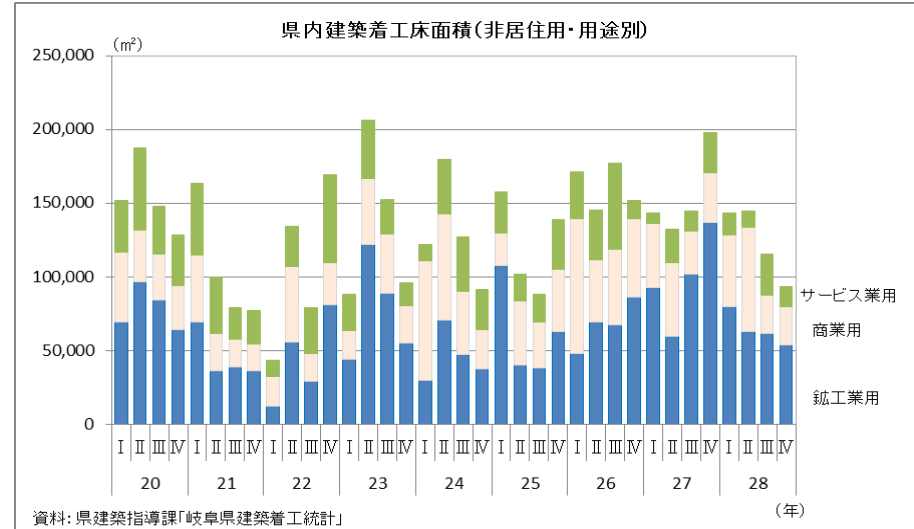
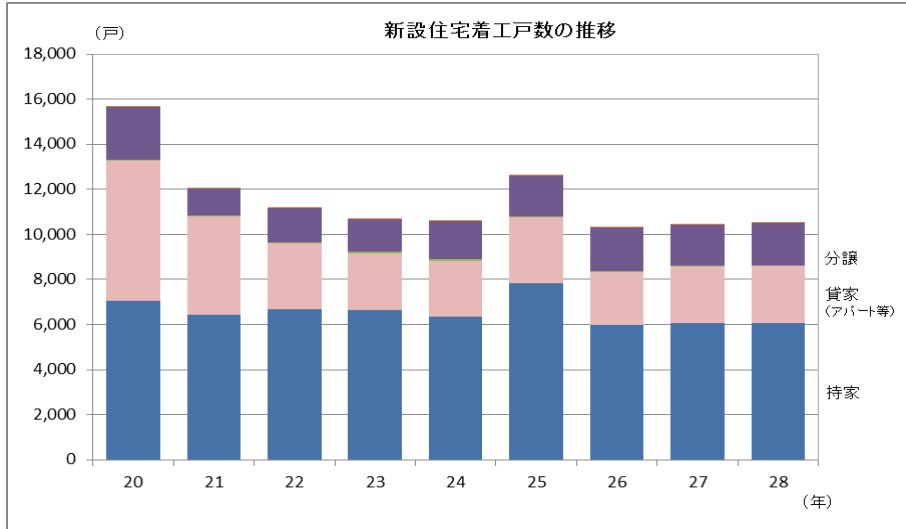
## 現場の動き

- ◆常に最新鋭の機械を導入し、他社との差別化を図っているため、機械の設備投資は計画的に行っている。
- ◆燃料電池の試作機械の発注は先月終了。別途、今秋竣工予定の建屋工事の相見積りを提示したところ。(以上、輸送用機械)
- ◆小売基準が厳しくなっているため、衛生面、安全性を謳うために、順次必要な施設、機器類の導入を予定。(食品)
- ◆国(経産省)の公募補助金に応募しており、通れば工場のレイアウト変更などの合理化をしていきたい。(製材)
- ◆現在好調なフライヤーを拡販すべく、常温惣菜什器を導入しており、2月迄で対象全店導入完了予定。(コンビニ)

# 住宅・建築投資

- 平成28年の住宅着工戸数は、持家が微減となるも、貸家、分譲の増加により、全体では前年比0.8%と僅かながら増加となる。
- 住宅着工戸数は、消費増税による駆け込み需要のあった平成25年を除いては、近年同水準で推移。

- 平成28年10-12月期の建築着工床面積は、鉱工業用がマイナス寄与し、前年同期比52.8%減となる。
- 直近5年でみると、平成27年第4四半期をピークとして減少傾向が続いている。



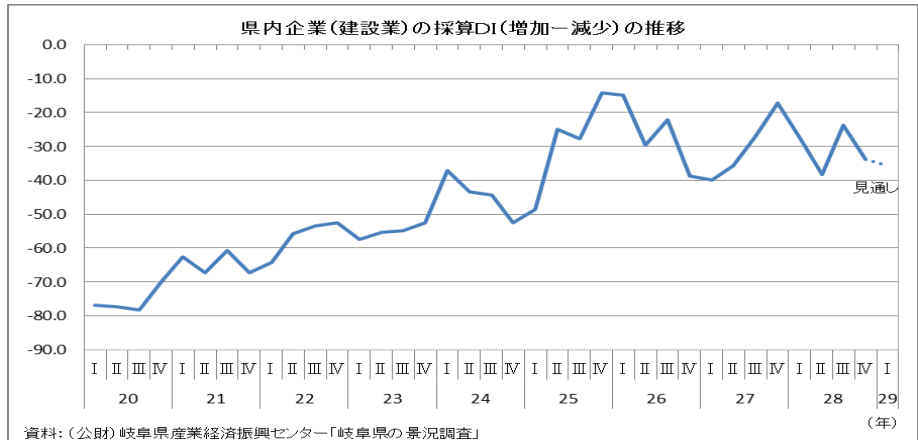
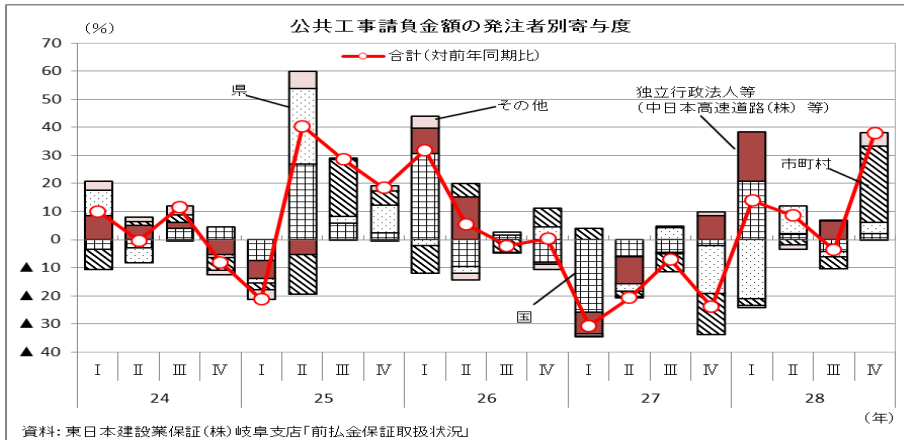
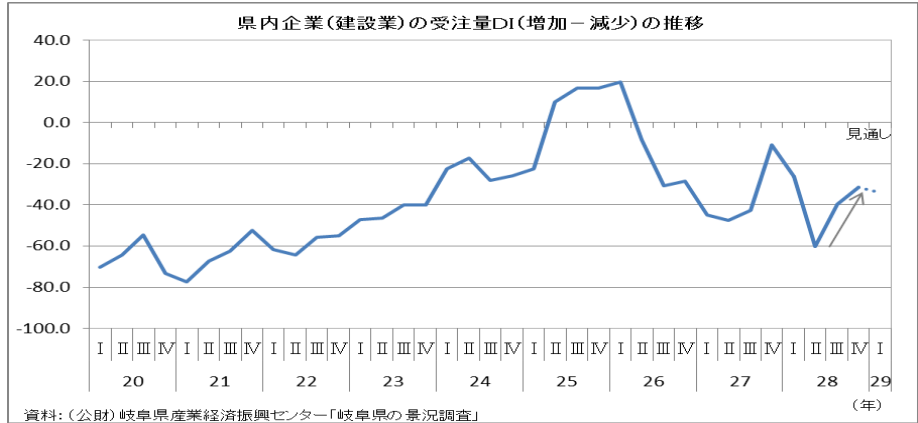
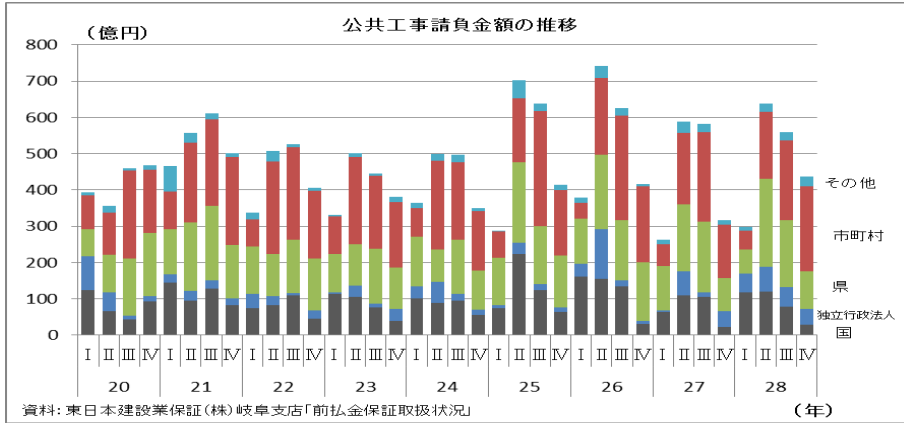
## 現場の動き

- ◆受注は前年同月比横ばい。集客状況は正月はあまりよくなく、中旬以降も雪の影響等により前年比減少した。
- ◆受注は前年同月比横ばい。展示場の集客はやや増加。様子見が続いており、以前より契約までに時間を要している。
- ◆起爆剤がなく、大手ハウスメーカーの状況を見ても見通しが明るい感じがしない。(以上、住宅関連)
- ◆合板の入手が更に厳しくなった。生産量は108%増だが、在庫が70%のため1月は値上げがあると聞いている。
- ◆売上は、社全体で前年同月比98%。内訳は木材部77%。建材部107%、工事部124%。(以上、製材・住宅)
- ◆フルラインで生産が続いており、3月までは繁忙。原木は県内産が手に入らないので県外産を集めている。(製材)
- ◆原木価格は、スギ、ヒノキともに先月比で若干上昇。A材、B材(合板用)の需要は良好、C材の需要は先月並みで推移。
- ◆原木のストック量は、例年と比べ少ない状況。降雪の影響により、原木は品薄状態となっている。(以上、木材市場)



# 公共工事

- 平成28年10－12月期の公共工事請負金額は、市町村が前年同期比で約6割増と牽引し、国や県も同2桁増の大幅増となるなど、全体では37.9%増となり2期ぶりに前年を上回った。
- 平成28年10－12月期は受注量DIは2期連続で上昇、一方採算DIは下降に転じた。

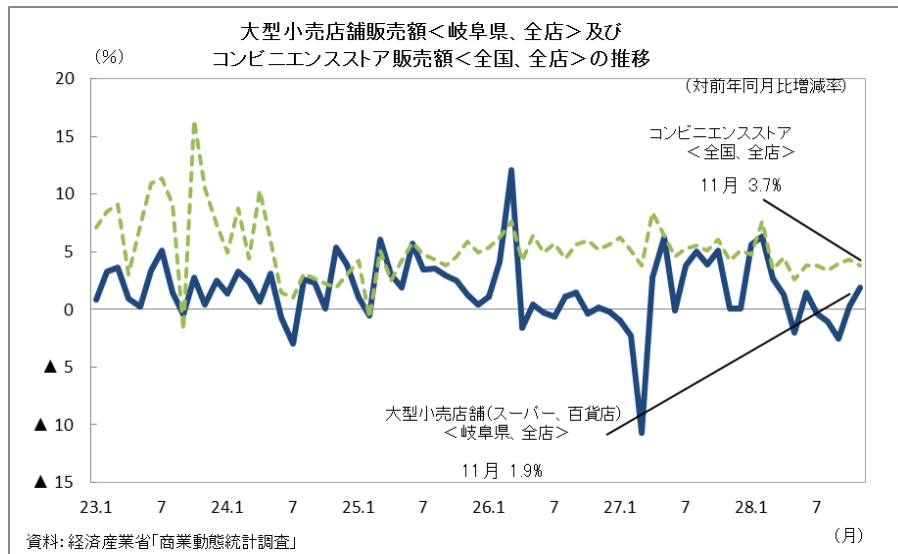


## 現場の動き

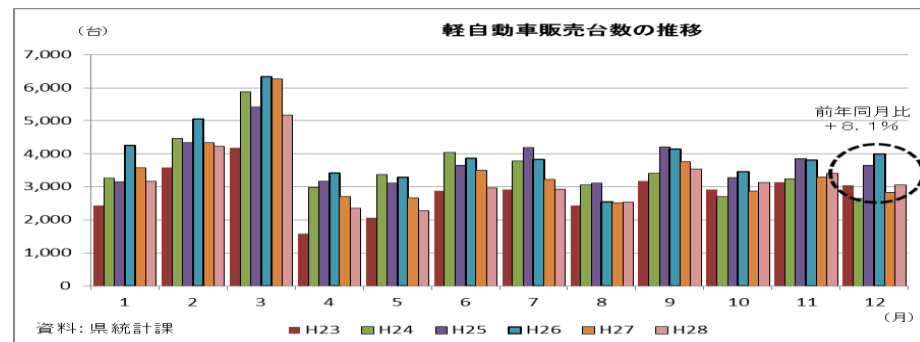
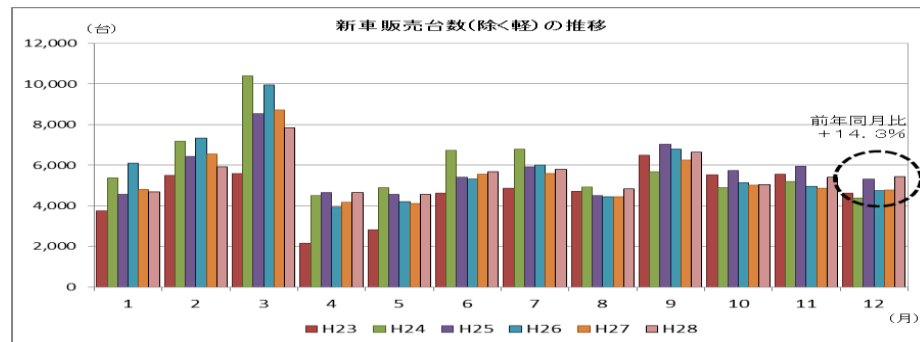
- ◆県、国発注工事とも、昨年並みか少し上向きと感じている。民間建築工事は案件が減少している。
- ◆大手ゼネコンが求人給与額を上げており、地方の建設業者もある程度それに倣って上げざるを得ない状況である。(以上、建設業者)

# 個人消費(流通・小売)

- 11月の大型小売店販売額は、前年同月比1.9%増と2ヶ月連続の増加となる。
- 販売額の増減率は、コンビニがプラス圏で安定推移する一方、大型小売店は上げ下げを繰り返している。



- 12月の新車販売(除く軽)は、前年同月比14.3%増となり9ヶ月連続の増加となる。軽自動車は、同8.1%増と3ヶ月連続の増加となる。

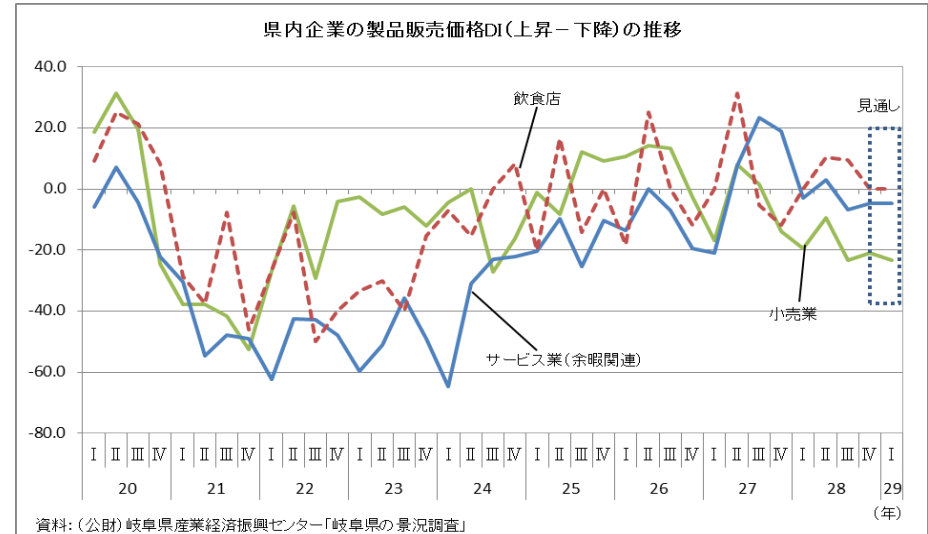
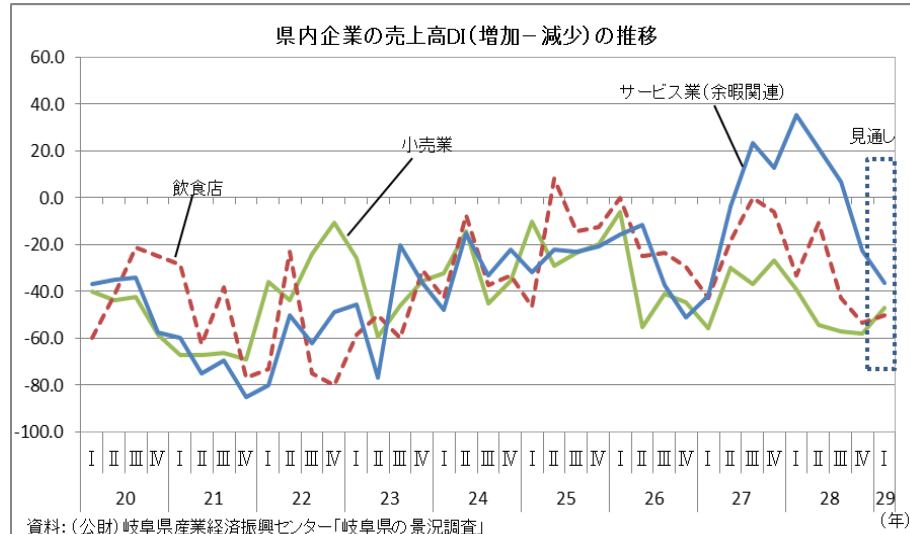


## 現場の動き

- ◆売上は食品および直営店の好調がプラス寄与し、全体で前年同月比プラスを確保。お客の動向としては、元旦は福袋オンリー、2~3日はイベントやフードコートの利用が多かった。衣料品の消費は全体的に冷え込んでいる。
- ◆売上および客数は前年同月比減少するも、リニューアルによる一部店舗の閉鎖を加味すると健闘している。新車受注は同100%、サービスは92%、映画はヒット作効果の衰退により同93%となる。(以上、大型商業施設)
- ◆スキーの露出が増えている。愛好者の年齢層はスノーボードよりも高いため、市場拡大に対する期待感がある。
- ◆売上は前年同月比増加。客数、客単価はともに横ばい。(以上、スポーツ用品)
- ◆売上、貨物量はともに前年同月比微増。このところ、燃料価格が上昇傾向にあり、だんだん厳しくなっている。
- ◆最近では通販等のダンボール類が相当量増えてきているが、嵩は多いがあまり売上増にはつながらない。(以上、運輸)

# 個人消費(流通・小売)ー2

○平成28年10ー12月期の売上高DIは、飲食店、小売業、サービス業(余暇関連)ともに減少した。特に飲食店、サービス業の落ち込みが顕著で直近5ヶ年で最も低い水準となる。販売価格DIは小売業、サービス業(余暇関連)は微増となる一方で、飲食店の減少が目立った。



## 現場の動き

- ◆ 飲食、物販はフェアやイベントの実施により、堅調に推移。一方、ファッション、生鮮食品スーパーは客数伸びず前年割れ。
- ◆ 入館者数および館全体の売上は、前年同月比若干下回る。(以上、アクティブG)
- ◆ 正月から中旬にかけては人通りがやや多かったが、雪が降った中旬以降は人通りが少なかった。
- ◆ 売上は、婦人服店が前年同月比103%、メガネ店が同100%、飲食店が同110%。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 和菓子店の売上は前年同月比98%。年始は暖かい日が続き、好調であったが、中旬以降は寒くなり、売上減少。
- ◆ 婦人服店の売上は同95%。1月はイベントがなく、人通りが少なかった。(以上、大垣市商店街)
- ◆ 24日市は46千人の人出で賑わった。外国人観光客は多いが、消費は減少傾向。
- ◆ 売上は、陶器・土産店が前年同月比90%、衣料品店が同90%。(以上、高山市商店街)
- ◆ 子供服店の売上は前年同月比100%。地方都市の中小企業は厳しい状況が続き、消費は低迷している。
- ◆ 酒類販売店の売上は同95%。飲食店は新年会等宴会のある店は例年並み、居酒屋等個人店は苦戦。(以上、多治見市商店街)

# 観光

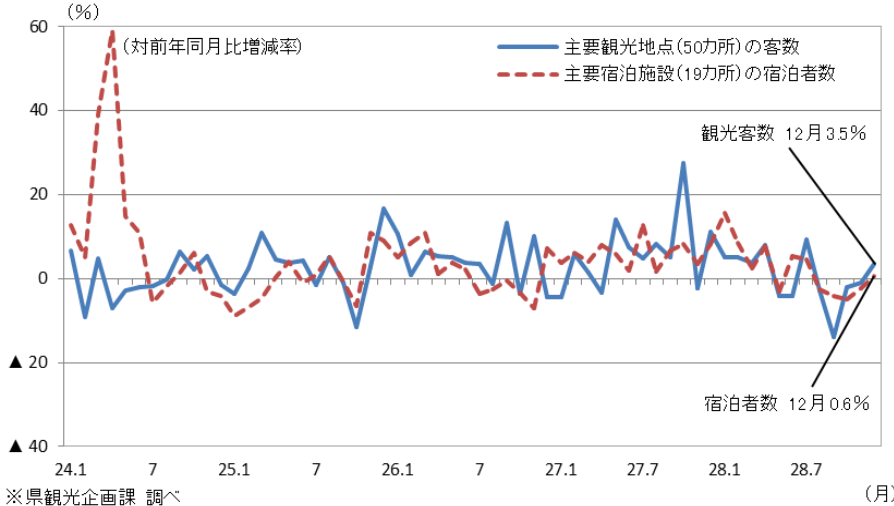
○12月の主要観光地における観光客数は、前年同月比3.5%の増と5ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

○主要宿泊施設における宿泊者数も同0.6%の増と5ヶ月ぶりに前年を上回った。

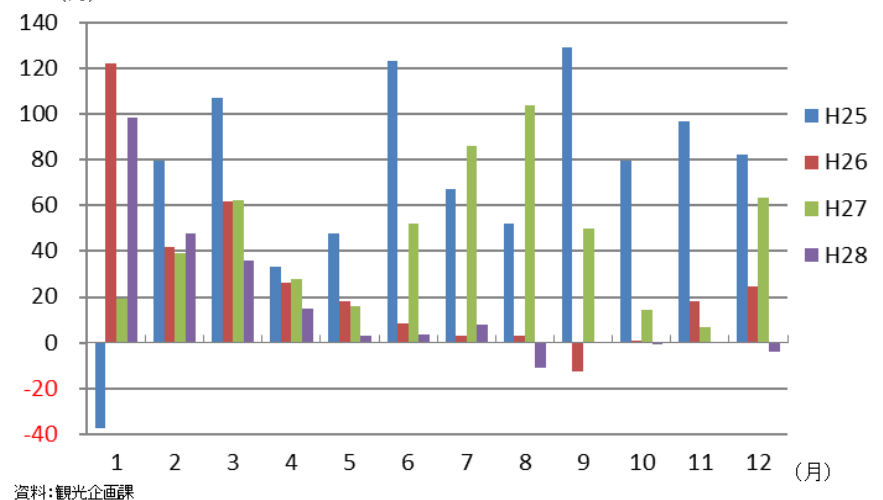
○12月の主要宿泊施設における外国人宿泊客数は、前年同月比4.1%減となり、対前年伸び率は鈍化傾向にある。

○平成28年は第1四半期の増加が牽引し、通年では前年比12%増となり、プラス成長を堅持した。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)

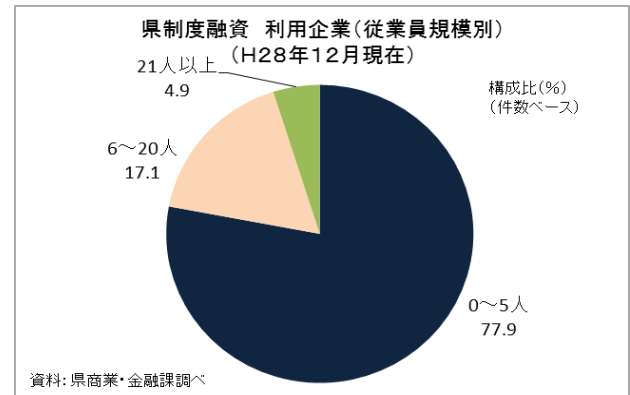
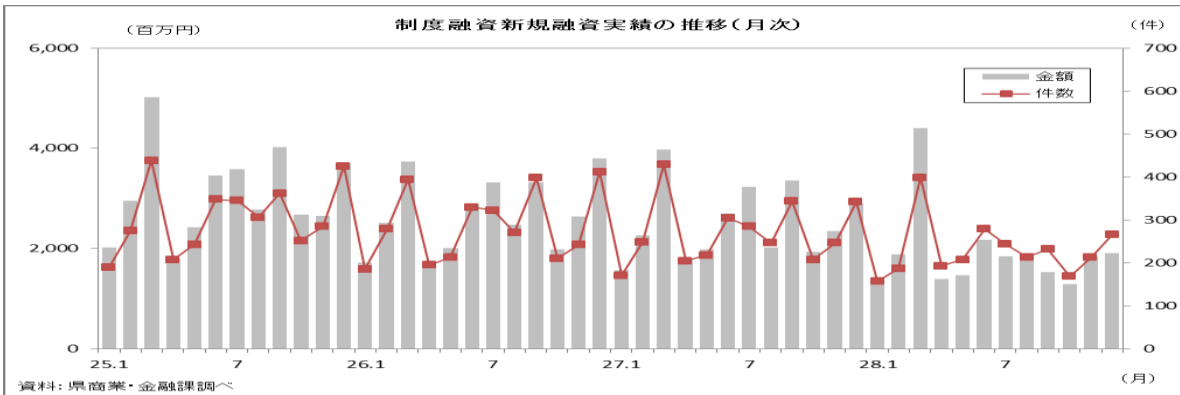
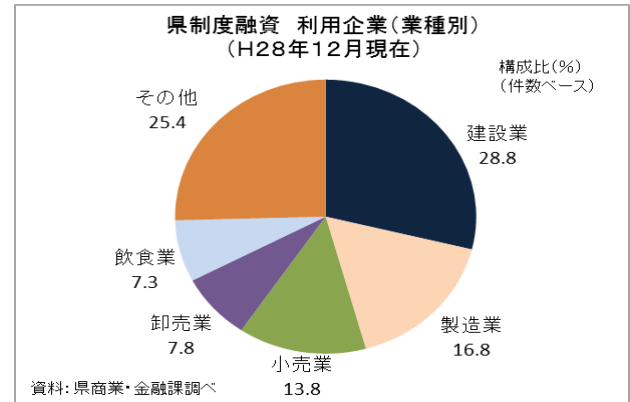
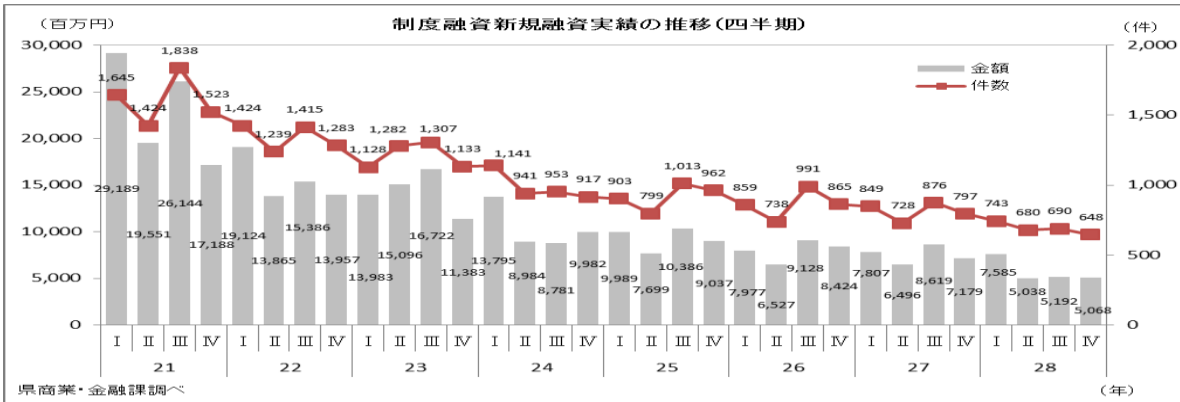


## 現場の動き

- ◆前年に比べ日の並びが良く、休日数も多かったため、観光地・宿泊施設ともに客数は増加となった。(観光地・宿泊施設の総括)
- ◆個人、団体ともに前年並みの受注状況。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆香港、タイなどの宿泊者が増加傾向。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆中国からの宿泊者が減少している。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆ツアー数が減少傾向にある。(多治見市内の宿泊施設)
- ◆個人旅行が国内・海外ともに好調。(高山市内の宿泊施設)
- ◆旅行会社の送客から個人のネット予約にシフトしてきている。(下呂市内の宿泊施設)

# 資金繰り

- 新規融資件数は、例年第3四半期に増加する傾向にあるが、平成28年は横ばいで推移した。
- 12月の制度融資実績は、金額が前年同月比34.0%減となり、9ヶ月連続して2桁減となった。また、件数も同 22.2%減と13ヶ月連続で減少した。
- 建設業・製造業・小売業の利用が約6割を占め、従業員5名以下の零細企業が約8割を占める。

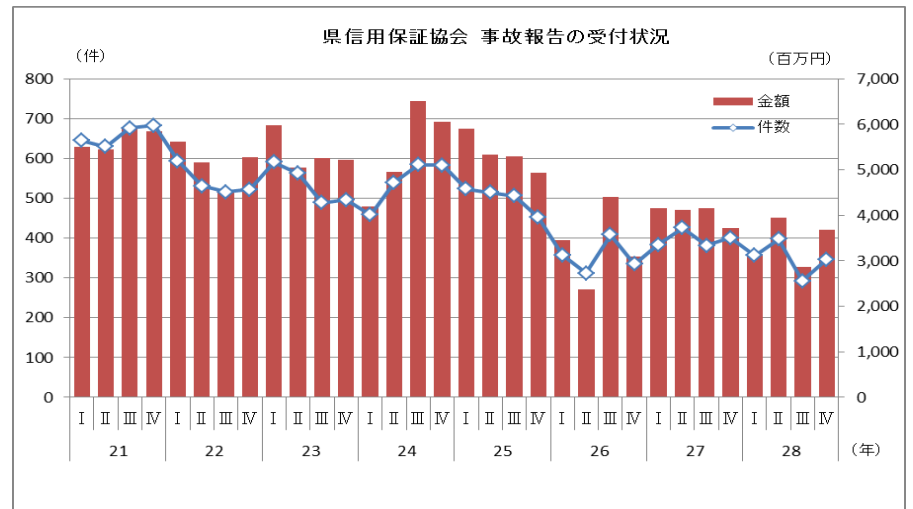
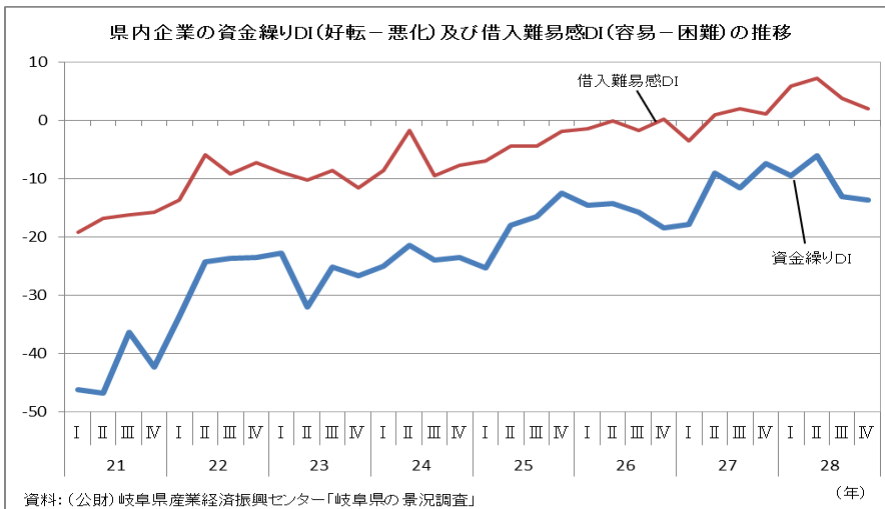
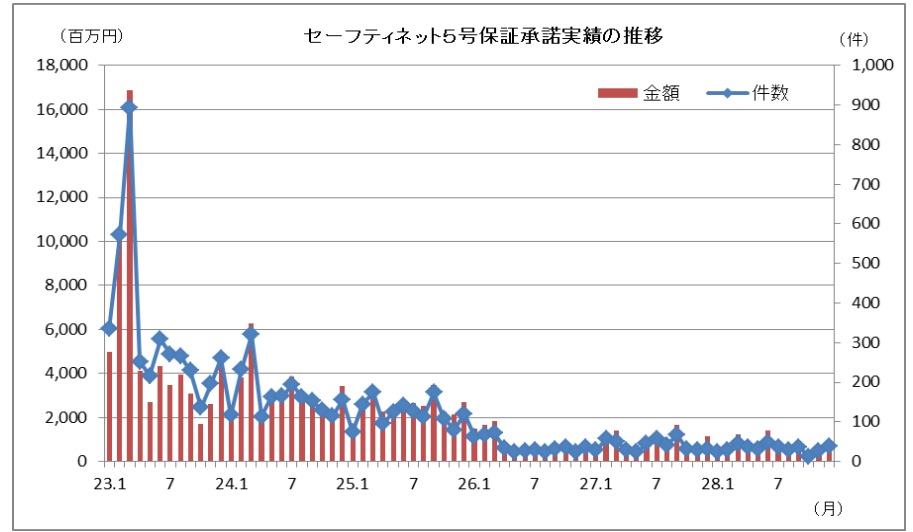
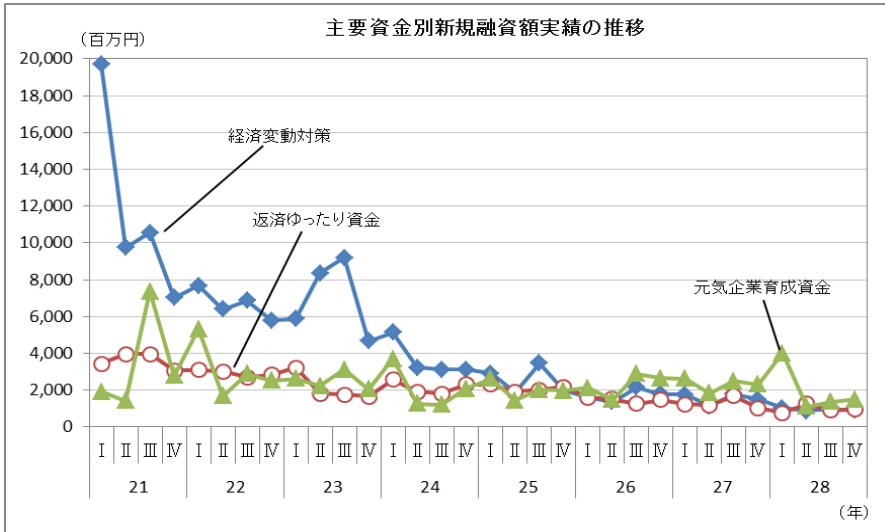


## 現場の動き

- ◆ちらほらと案件の話は聞いているが、全体的にはほぼ横ばい状態が続いている。(金融)
- ◆取引先との関係は良好であり問題はない。先日、下請法に関する運用基準の改正通知が届いた。(はん用機械)
- ◆円安、原油価格の上昇により原材料費、燃料費等が徐々に高騰してくるため、動向を注視している。(輸送用機械等)

# 資金繰りー2

- 平成28年10－12月期の借入難易感DIは、1.9ポイント低下し、2期連続で前期を下回った。
- 平成28年10－12月期の資金繰りDIは0.7ポイント低下し、2期連続で前期を下回った。
- 事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、直近3年では件数、金額ともに増減を繰り返しながら足踏み感が見られ、底ばい状態が続いている。



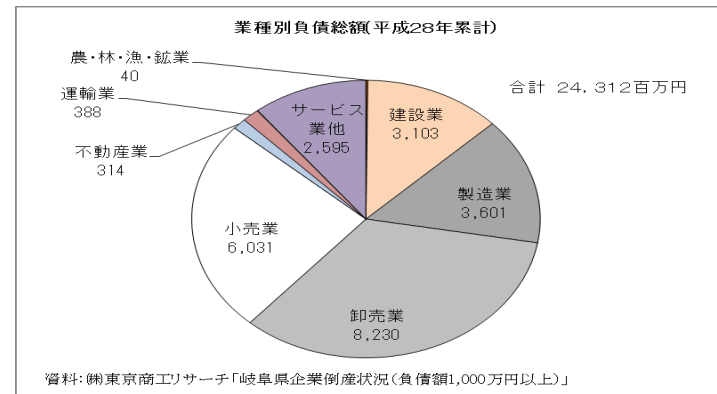
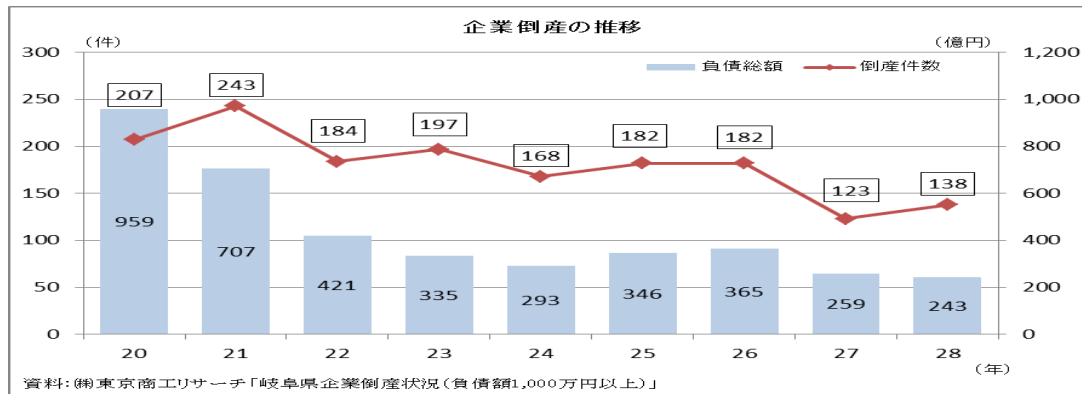
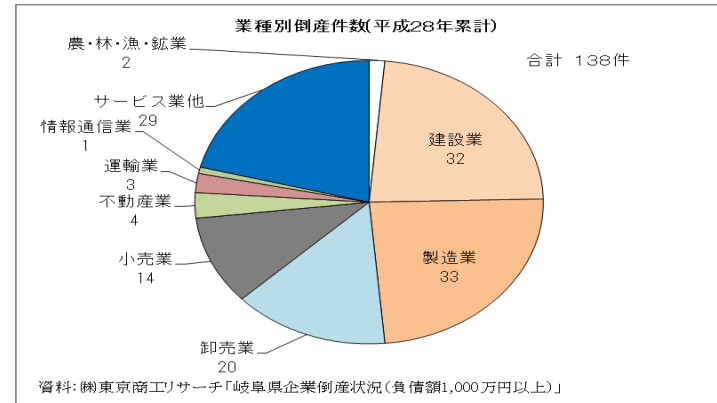
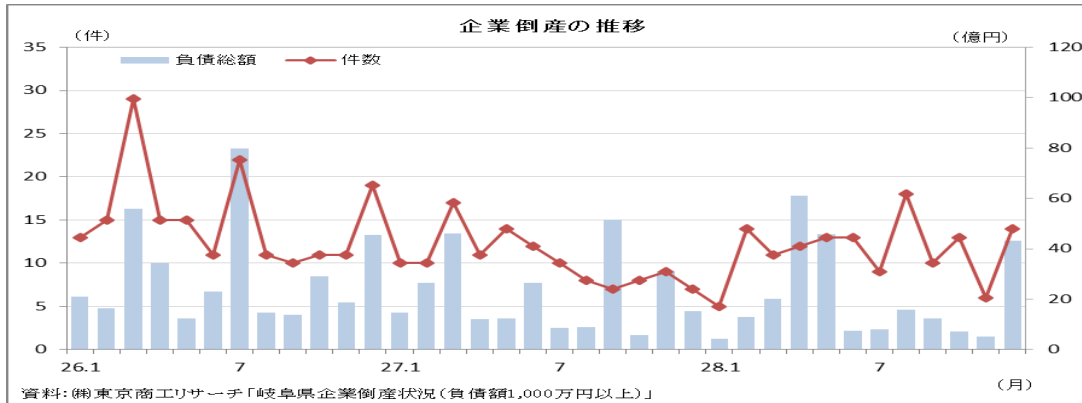
資料：(公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」



# 倒産

○12月の倒産件数は前年同月比100%(7件)増の14件、負債総額は同184.9%増の43億19百万円となる。

○建設業、製造業、卸売業で、倒産件数、負債総額ともに6割以上を占める。



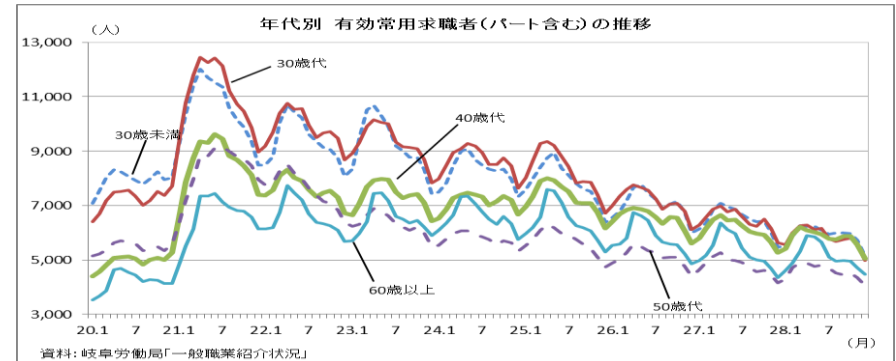
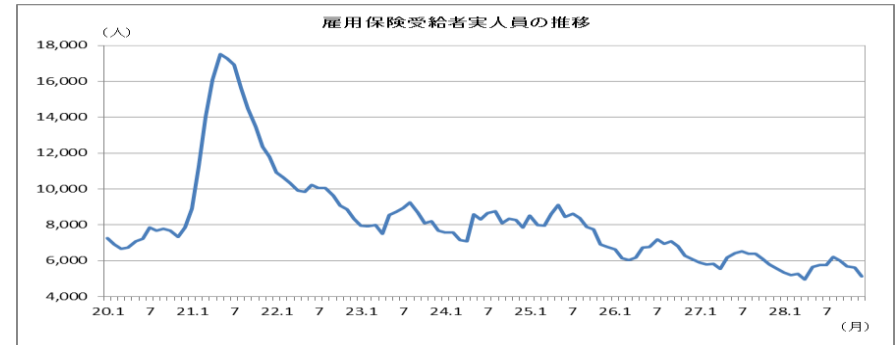
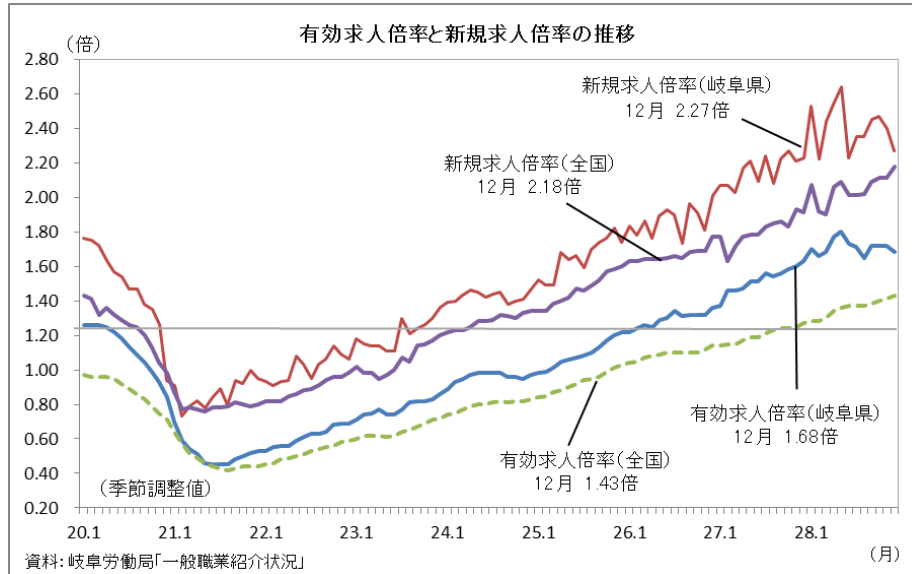
## 専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆県内の平成28年累計倒産件数は138件(前年比+15件)、負債総額は243億12百万円(同▲16億10百万円)となった。産業別では繊維工業を中心とする製造業の増加が目立ち、倒産原因は販売不振が圧倒的であり、大半が消滅型の破産申し立てるなど事業継続の難しさが垣間見られた。
- ◆訪日外国人は増加しているが、個人消費全体では依然として盛り上がり欠ける点は否めず、中小零細企業を取り巻く環境の厳しさは払拭できない。今後の見通しは、倒産発生は現状水準から大幅に増減することはなく、体力的に弱く外部環境の変化に対応しきれない企業の倒産は引き続き発生するものと見られる。

# 雇用

- 12月の有効求人倍率は1.68倍と前月より0.04ポイント下降した。
- 12月の新規求人倍率は2.27倍と前月より0.13ポイント下降した。

- 12月の雇用保険受給者人員は前年同月比7.7%減と42ヶ月連続で前年を下回る。



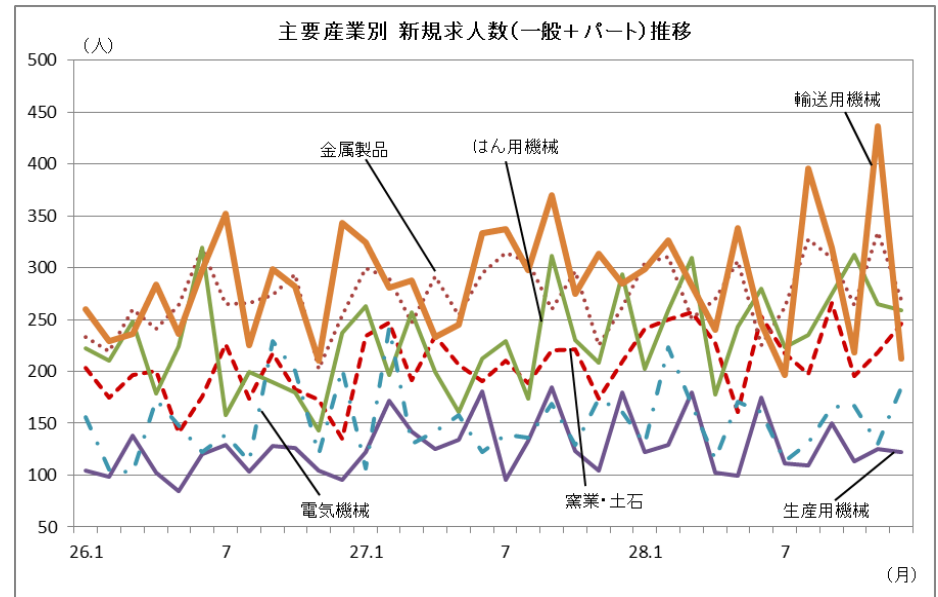
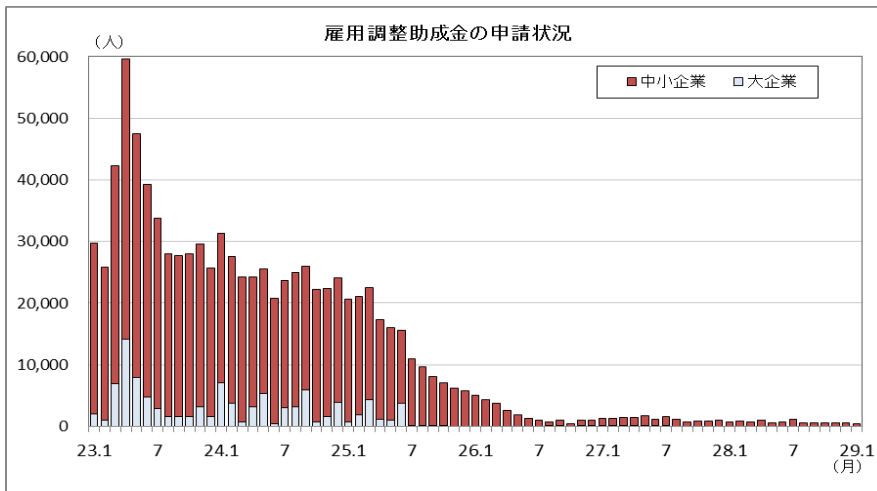
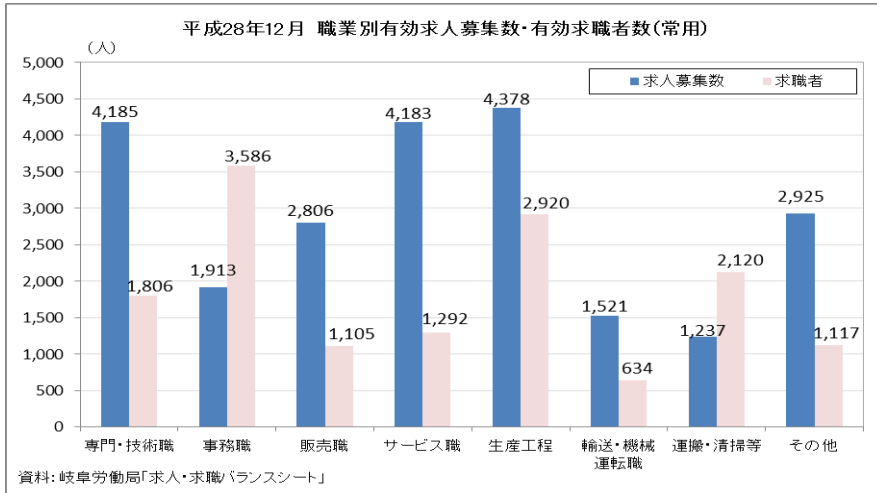
## 現場の動き

- ◆正社員は定期採用で定着率も安定しているが、期間工は他社とのとりあいになっており、採用・定着に苦慮している。(輸送用機械)
- ◆高卒については、5名の内定者を確保できた。男性4名、女性1名で、女性は生産現場に配属の予定(3年程前から、生産現場で将来主力となれる女性の採用を募集しており、今回初めて採用できた。)(非鉄金属製造)
- ◆ハローワークからの紹介は年末からほぼなし。1月に出した求人媒体(折込、フリーペーパー等)の反響も過去最低。(食料品製造)
- ◆アルバイトだけではなく、正社員の不足が各テナントから聞かれるようになった。(大型商業施設)
- ◆サービス、建設業界での人手不足感は変わらず。企業は人手不足の状況から、短時間労働や女性活用への動きあり。
- ◆毎年、傾向として見られるが、時期需要・短期間の仕事を探す求職者の動きが出始めている。(以上、人材派遣)

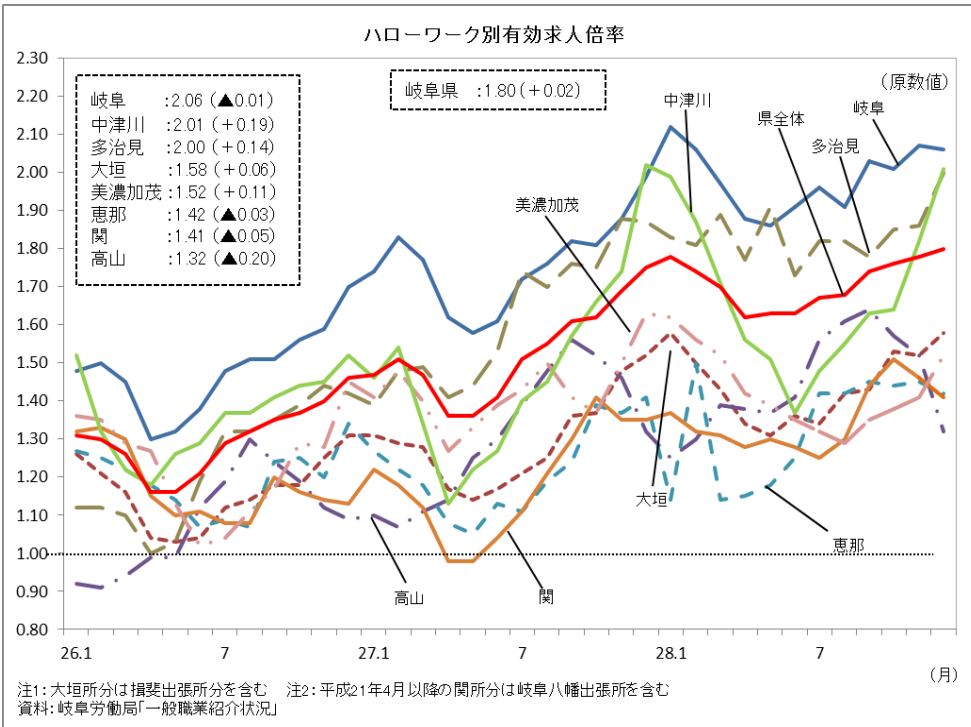
# 雇 用(職業別)

- 「事務職」および「運搬・清掃等職」の求人倍率は0.5%程度となるなど、依然として求人募集数に対する求職者数のギャップが大きい。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、足下、月600人前後で推移。

- 12月の主要産業における新規求人数は、前年同月比、窯業・土石、電気機械が2桁増となる一方、輸送用機械、はん用・生産機械は各々2桁減となり、業種により明暗を大きく分けた。
- 前月比でみると、窯業・土石、電気機械が大幅増加する一方で、輸送用機械、金属製品が前月の大幅増からの反動減により減少となる。



# 雇用(地域別)



○12月のハローワーク別有効求人倍率は、大垣、多治見、美濃加茂、中津川で前月から上昇した。特に中津川の上昇が著しい。

**現場の動き(先月比)**

<ハローワーク岐阜>  
 ◆求人者数、求職者数はともに増加。  
 ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>  
 ◆求人者数、求職者数はともに増加。  
 ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>  
 ◆求人者数、求職者数はともに増加。  
 ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>  
 ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。  
 ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク恵那>  
 ◆求人者数、求職者数はともに増加。  
 ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク関>  
 ◆求人者数、求職者数はともに増加。  
 ◆雇用保険受給者数は増加。

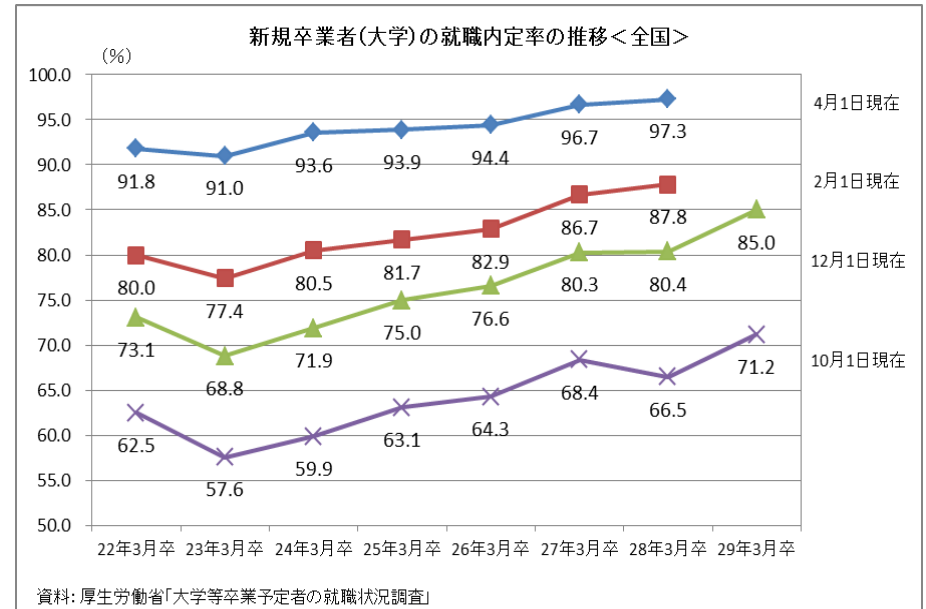
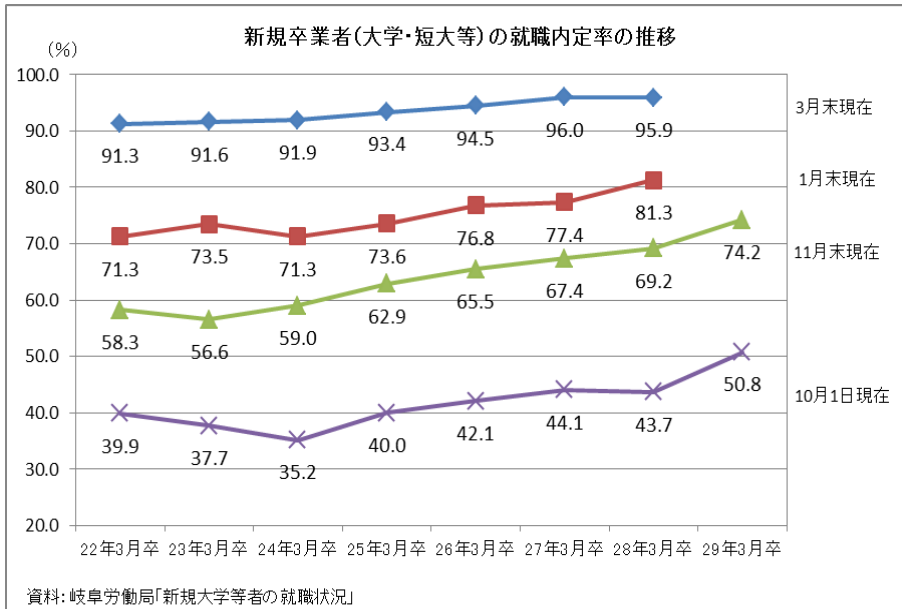
<ハローワーク美濃加茂>  
 ◆求人者数、求職者数はともに増加。  
 ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>  
 ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。  
 ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>※前月比  
 ◆岐阜、大垣、多治見、美濃加茂、中津川は混んでいる。  
 ◆高山、恵那、関はやや混んでいる。

# 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○11月末時点の大学・短大卒業者(平成29年3月卒業)の就職内定率は、前年比5.0ポイント増の74.2%となり、7年連続で上昇している。



## 現場の動き(平成29年3月卒の内定状況)

### 【岐阜県内の主な大学】

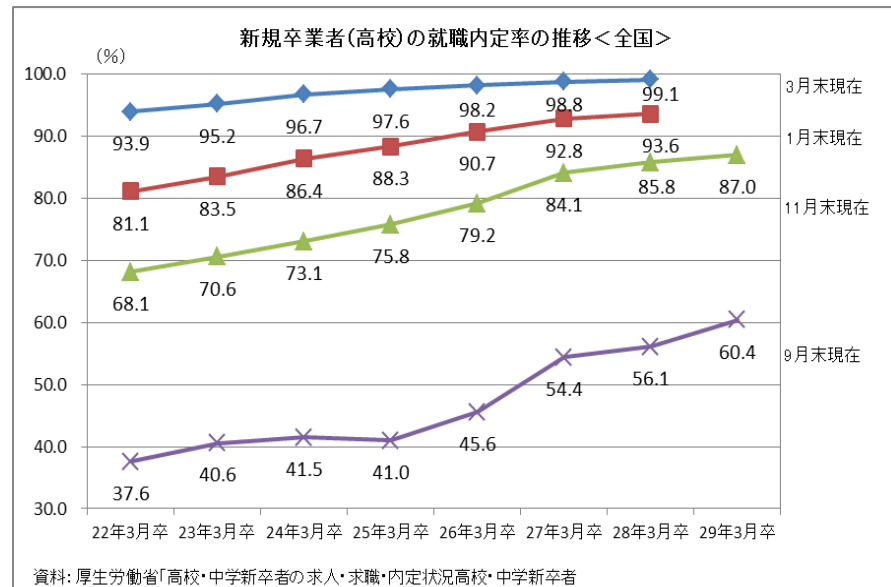
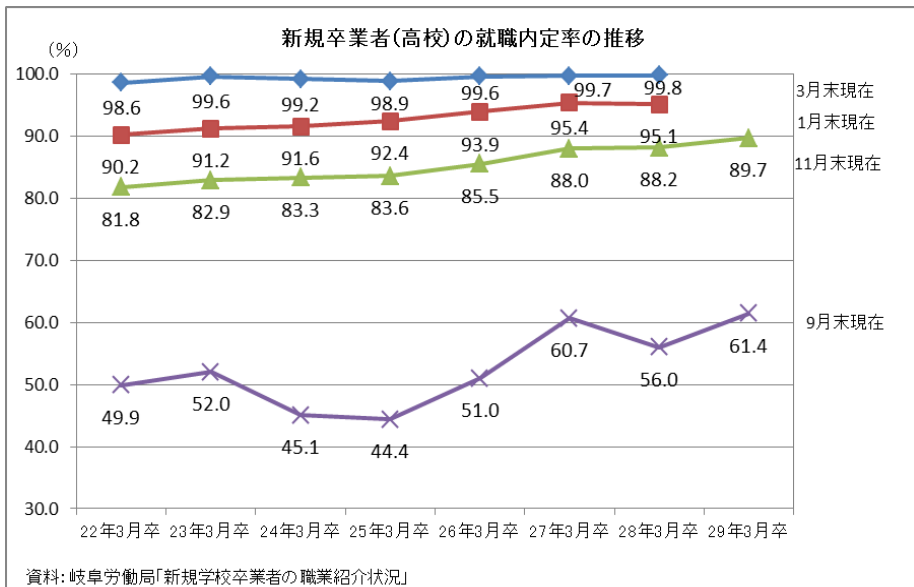
- ◆内定は85%程度。18卒の動きは、キャリアセンターの活用や就活セミナーを受講する学生が増えてきている。
- ◆内定は90%程度。昨年末、就職合宿を実施済み。先日開催した就活セミナーでは就職希望者の90%以上が参加した。
- ◆内定は80%程度。就活セミナーに力を入れており、特に集団でしかできないことをセミナーで提供。具体的には、「グループディスカッション」や「集団面接」などを集中的に取り組んでいる。

### 【愛知県内の主な大学】

- ◆内定は93%程度(12月末)。18卒の学生には、業界別研究会を実施。2月は基礎講座、3月は面接の実践練習を開始。
- ◆内定は80%程度。OB・OGとの交流会を実施。3月は毎年実施している約240社を呼んでの学内合説を開催予定。
- ◆内定は80%程度。試験も終わり、インターンシップへの参加の動きがみられる。ESの添削希望の学生も増えている。

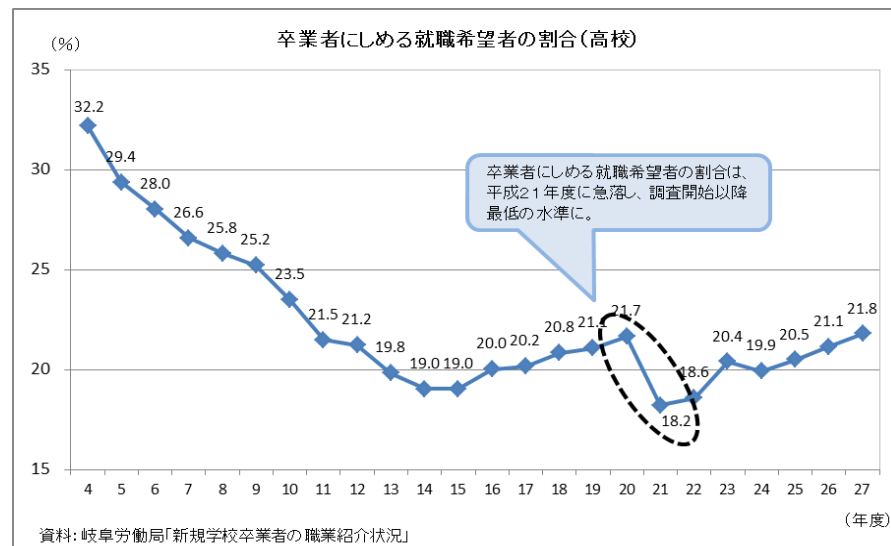
# 雇 用(高校新卒者の就職)

○11月末時点の高校卒業生(平成29年3月卒業)の就職内定率は、前年比1.5ポイント増の89.7%となり、8年連続して上昇している。



## 現場の動き(H29.3卒の求人・内定状況)

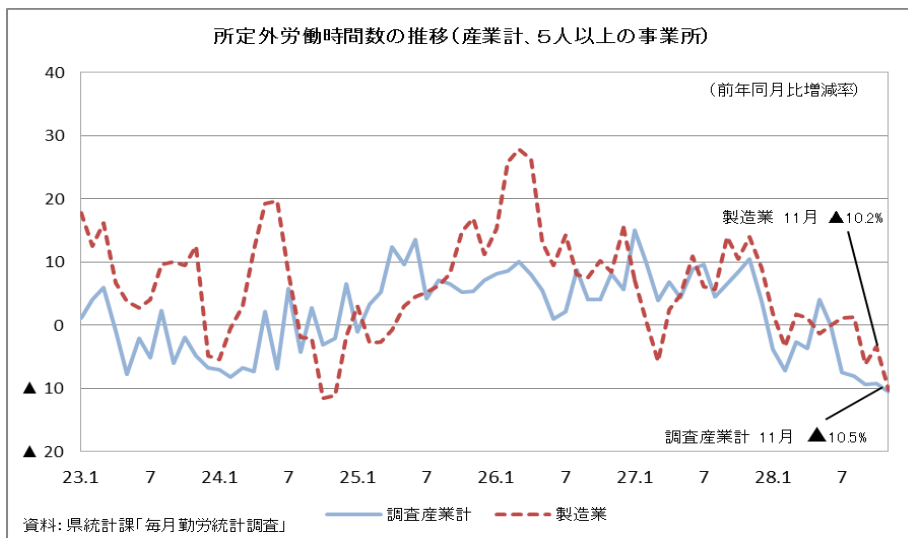
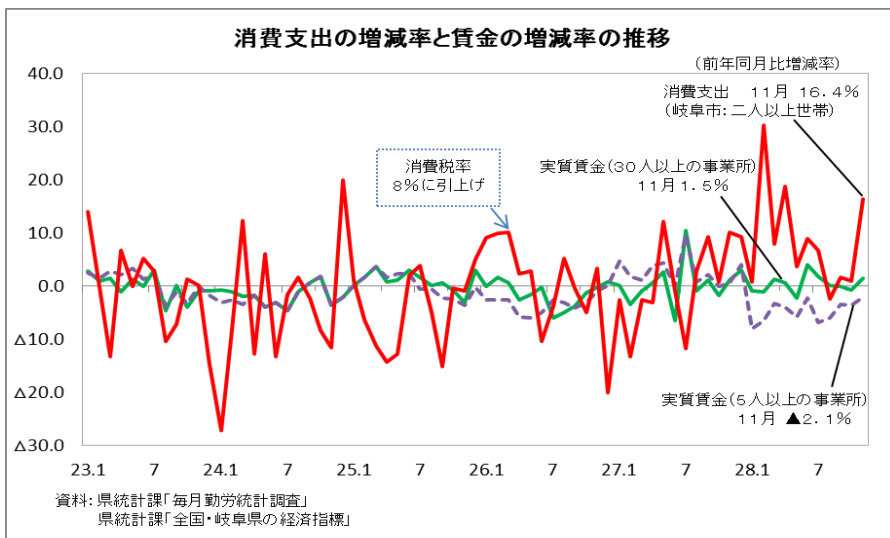
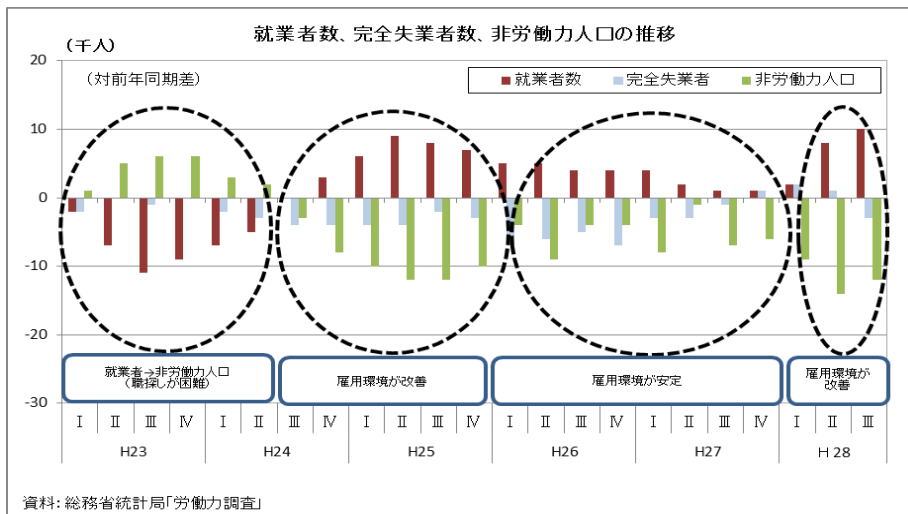
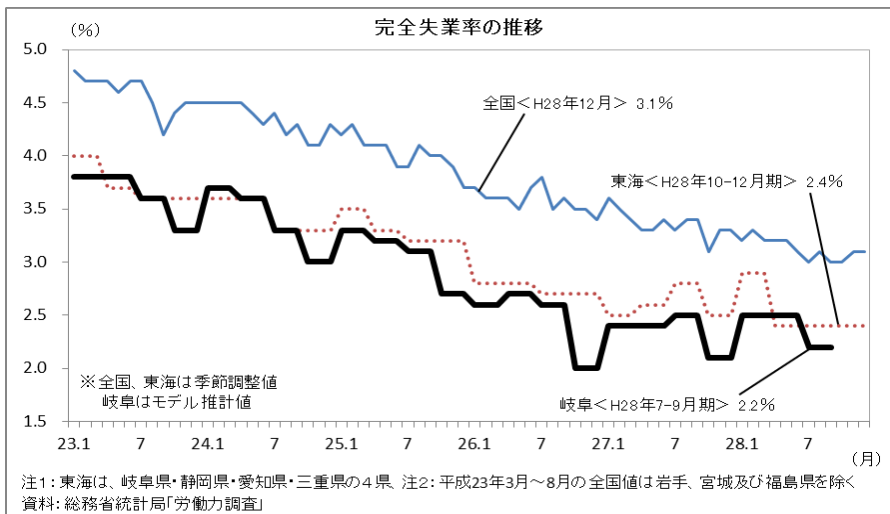
- <ハローワーク岐阜> 求人、内定はともに増加。
- <ハローワーク大垣> 求人は増加。内定は横ばい。
- <ハローワーク多治見> 求人は増加。内定は横ばい。
- <ハローワーク高山> 求人、内定はともに横ばい。
- <ハローワーク恵那> 求人、内定はともに横ばい。
- <ハローワーク関> 求人、内定はともに横ばい。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人は横ばい。内定は増加。
- <ハローワーク中津川> 求人は横ばい。内定は増加。





# 雇 用(完全失業率等)

- 平成28年7-9月期の完全失業率は2.2%となり、依然として全国に比べて低い水準にある。
- 11月の賃金増減率は、事業所規模問わず前年同月比良化、消費支出はそれ以上に大幅増加した。
- 11月の所定外労働時間数は、製造業および調査産業全体ともに前年同月比で減少した。



## <経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、一部の業種で生産の弱含みが見られるものの、輸送機械（主に自動車産業）や金属製品を中心に持ち直しの動きが見られ、生産は上げ下げを繰り返しながら前年同月水準まで回復しつつある。
- 地場産業は、依然として消費マインドの減退や海外製品との競合、昨秋からの円安による原材料費高騰など厳しい状況が続く中、一部に生産の持ち直しが見えはじめている。
- 為替の動きについては、直近の円安により輸出企業の多い東海圏では、製造業を中心に企業収益は減益基調から一転、業績の上振れが期待され、目が離せない状態が続く。また、原油価格の高騰に伴うエネルギー関連費用等の増加分を、財・サービスの価格に転嫁できていない企業が見受けられる。
- 個人消費は、大型小売店等の売上前年比増減率が足下、プラスで推移しており、新車販売台数についても持ち直しの動きが見えはじめている。但し、実質賃金の増加が期待できないことから節約志向が続き、長期的にみると消費回復への足取りは重い。
- 観光は、前年に比べ日の並びが良く、休日数も多かったため、観光地・宿泊施設ともに客数は増加となった。
- 雇用面は、完全失業率、有効求人倍率、学生就職内定率等の関連指標は、全国と比べても良好な数値であり、総じて県内の雇用情勢は改善している。但し、多くの業種では人手不足感が拡大しており、求職と求人のマッチングが今後の課題である。
- 企業の資金繰りは、製造業・非製造業ともに昨年年央から悪化傾向にある。借入難易感、製造業の低下が目立つものの、全体としてはプラス圏を堅持している。